

令和4(2022)年エイズ発生動向 - 概要 -

厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、都道府県等からの報告に基づき日本国内の患者発生動向を把握し公表している。本稿では、令和4年(以下、「2022年」と西暦で表記する。)1年間の発生動向の概要を報告する。2022年に報告されたHIV感染者は632件、AIDS患者は252件であり、HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数は884件であった(図1)。累積報告数は、2022年末の時点ではHIV感染者23,863件、AIDS患者10,558件で計34,421件となった(図2)。集計には、凝固因子製剤による感染例は含まれていない。

注)「HIV感染者」:感染症法の規定に基づく後天性免疫不全症候群発生届により無症候性キャリアあるいはその他として報告されたもの。

「AIDS患者」:初回報告時にAIDSと診断されたもの(既にHIV感染者として報告されている症例がAIDSを発症する等病状に変化を生じた場合は除く)。但し、平成11(1999)年3月31日までのAIDS患者には病状変化によるAIDS患者報告が含まれている。

1. 結果

(1) 報告数

2022年HIV感染者年間新規報告数は632件(2019年903件、2020年750件、2021年742件)、AIDS患者年間新規報告数は252件(2019年333件、2020年345件、2021年315件)であり、前年より減少した(図1)。HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数が1000件を下回るのは2003年以来である。HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数に占めるAIDS患者の割合は28.5%であり、前年(29.8%)より減少したものの、2019年(26.9%)と比較し高い水準であった。

図1. HIV感染者およびAIDS患者の年間新規報告数の推移

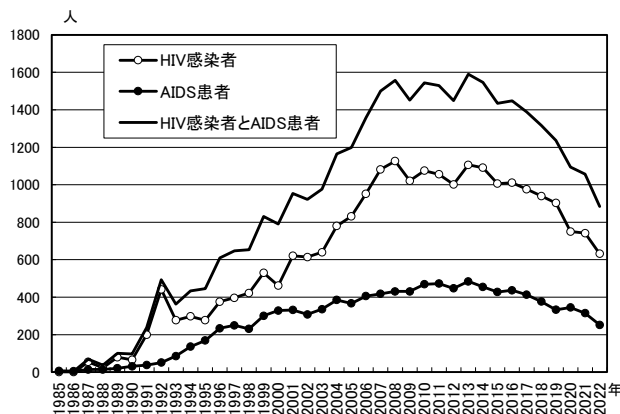
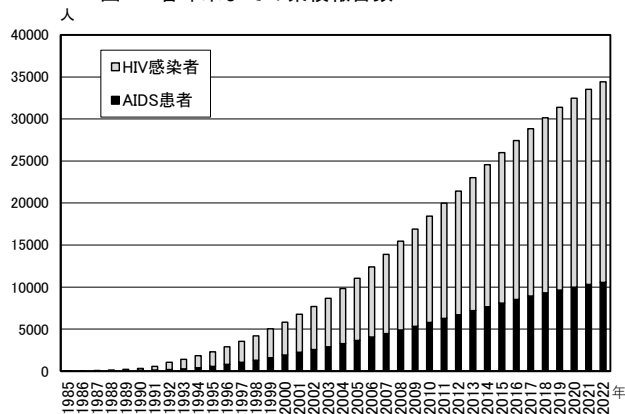


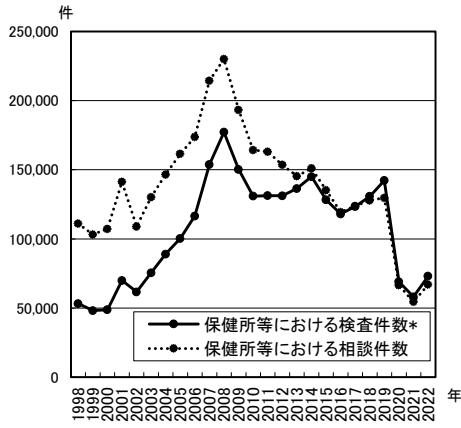
図2. 各年末までの累積報告数



(2) 保健所等における検査・相談件数

2022年の保健所におけるHIV検査件数と自治体を実施する保健所以外のHIV検査件数の合計は73,104件(2019年142,260件、2020年68,998件、2021年58,172件)であった。2021年より増加したものの、2019年と比較すると約半数に留まっている(図3)。

図 3. 保健所等における検査件数および相談件数の推移

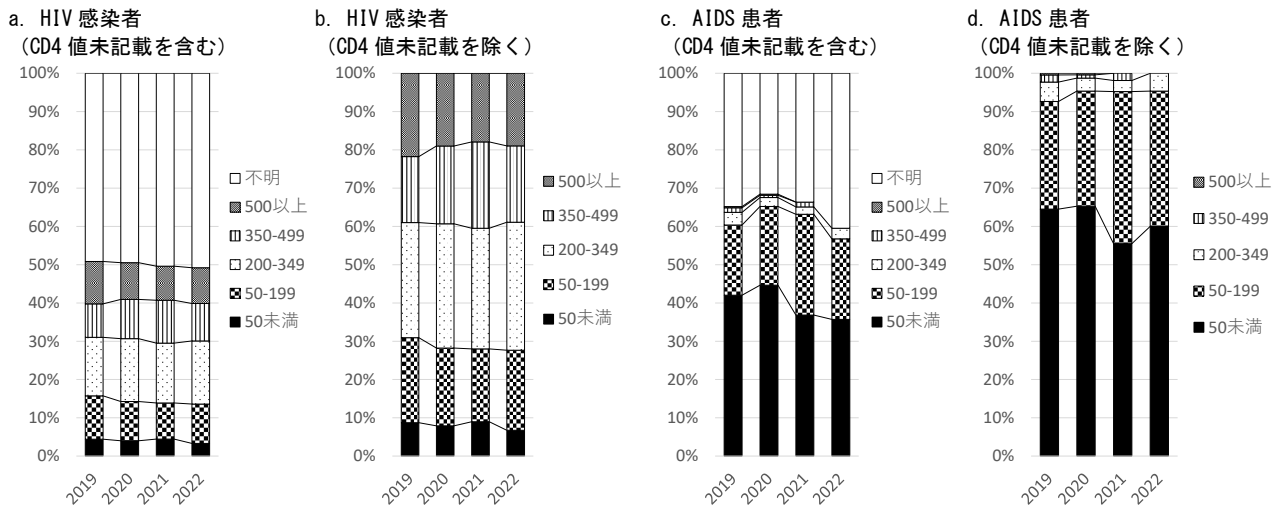


*保健所におけるHIV検査件数と自治体が実施する保健所以外の検査件数の合計

(3) CD4 値の分布

2019年1月1日から発生届に診断時のCD4値が追加された。CD4値の記載のあった2022年HIV感染者新規報告のうち、CD4値<350/ μ Lの割合は61.1% (190/311)、CD4値<200/ μ Lの割合は27.7% (86/311)であった(図4-b)。CD4値の記載のあった2022年AIDS患者新規報告のうち、CD4値<50/ μ Lの割合は60.0% (90/150)であった(図4-d)。

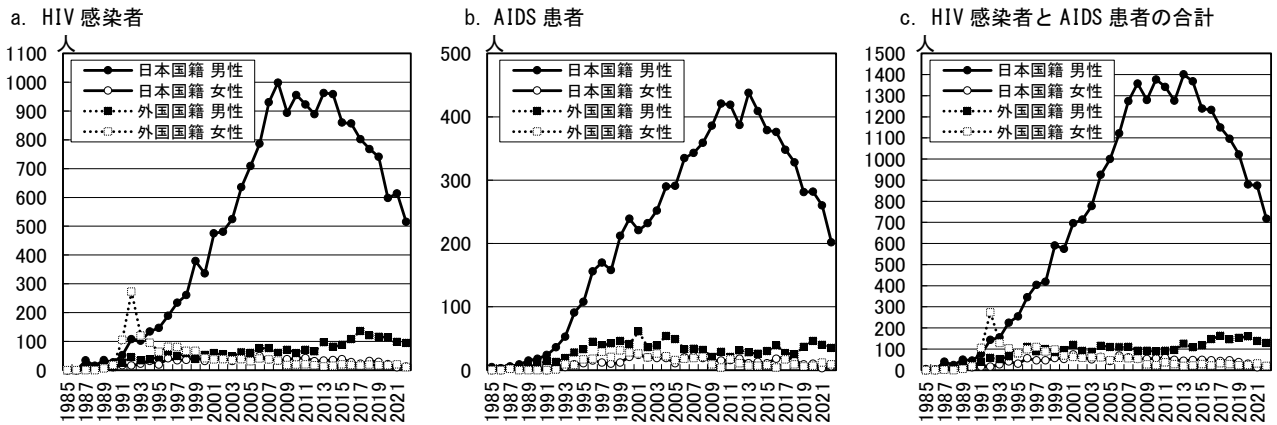
図 4. 新規報告における診断時のCD4値の分布



(4) 性別、国籍別報告数

2022年新規報告の性別、国籍別では、HIV感染者およびAIDS患者のいずれにおいても、日本国籍男性が約80%を占めた。日本国籍男性のHIV感染者年間新規報告数は2021年に8年ぶりに前年から増加したが、2022年は再び前年より減少した(図5-a)。日本国籍男性のAIDS患者新規報告者数は2年連続で前年より減少した(図5-b)。外国国籍男性について、2022年のHIV感染者年間新規報告数、AIDS患者年間新規報告数ともに前年より減少した。外国国籍女性について、2022年のHIV感染者年間新規報告数、AIDS患者年間新規報告数ともに前年より減少した。日本国籍女性について、2022年のHIV感染者年間新規報告数、AIDS患者年間新規報告数ともに前年より増加した。

図5. 性別、国籍別年間新規報告数の推移

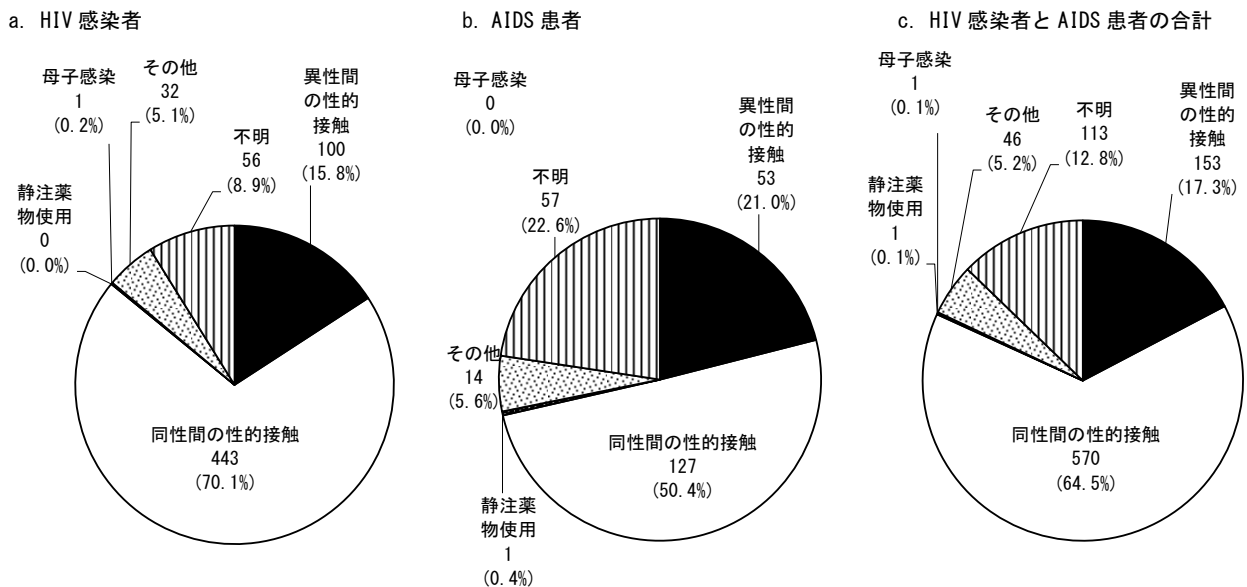


(5) 感染経路別、年齢階級別報告数

2022 年新規報告を感染経路別にみると、HIV 感染者、AIDS 患者のいずれにおいても、同性間性的接触が半数以上を占めた(図 6-a, b)。母子感染が 1 件、静注薬物使用が 1 件(その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものを合わせると計 3 件)報告された(図 6-c)。

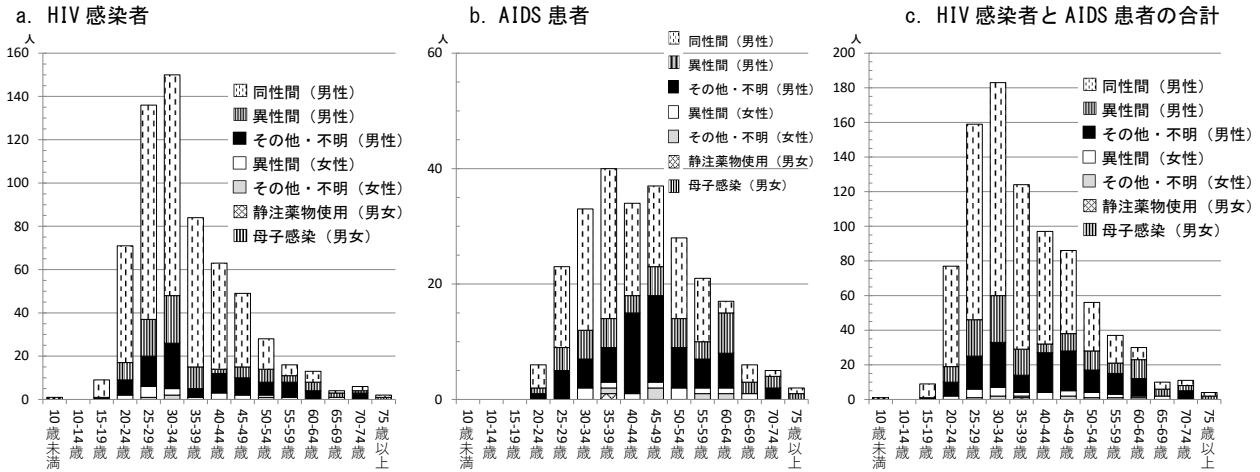
2022 年新規報告を年齢階級別にみると、HIV 感染者では 30-34 歳が最も多く、次いで 25-29 歳が多かった。AIDS 患者では 35-39 歳が最も多く、次いで 45-49 歳が多かった(図 7-a,b)。年齢の高い層および AIDS 患者では、若年層および HIV 感染者と比較して同性間性的接触(男性)以外の感染経路の割合が高い傾向があった(図 7-a,b)。

図 6. 2022 年新規報告の感染経路別内訳



*同性間の性的接触には両性間の性的接触が含まれる。その他の感染経路には、発生届で「その他」にチェックされたもの(2019年1月1日からの発生届の変更に伴う1性的接触のウ.不明にチェックされたものも含まれる)に加えて、輸血などに伴う感染や可能性のある感染経路が複数ある例(同性間の性的接触と静注薬物使用のいずれかなど)が含まれる。なお、2018年までの発生届には性的接触であるが同性間か異性間か不明な場合の欄がなく、この場合、「その他」にチェックされ、その旨自由記載されることがあり、感染経路その他に分類されていた。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告における感染経路その他の件数の推移は2016年39件(うち性的接触の不明11件)、2017年44件(うち性的接触の不明19件)、2018年35件(うち性的接触の不明16件)、2019年62件(うち性的接触の不明44件)、2020年54件(うち性的接触の不明44件)、2021年71件(うち性的接触の不明60件)、2022年46件(うち性的接触の不明43件)であった。2019年1月1日から適用された発生届の書式変更で1性的接触のウ.不明の欄ができたことにより、性的接触の不明(エイズ発生動向年報では感染経路その他に分類)の報告が増加した可能性がある。

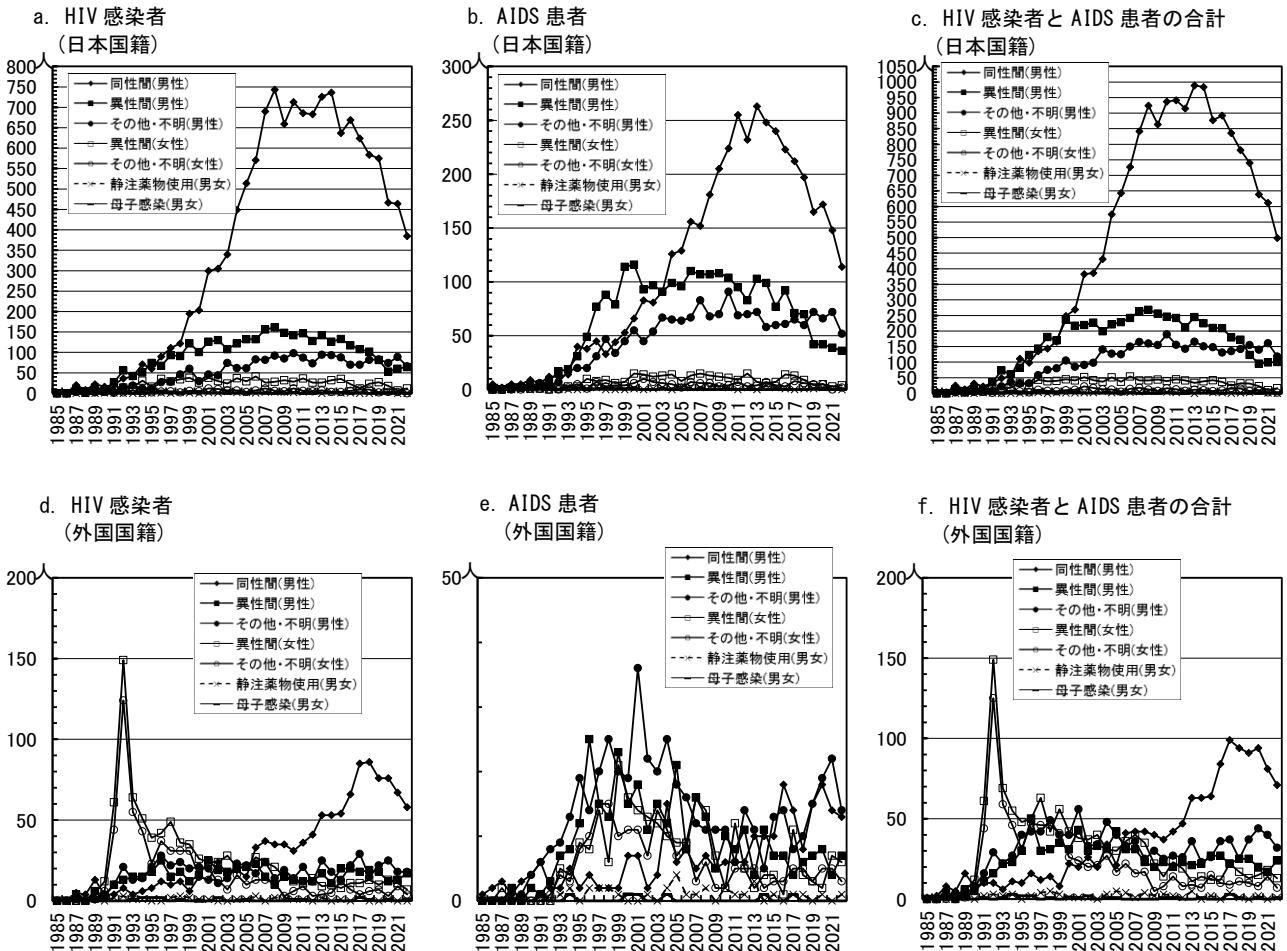
図 7. 2022 年新規報告における年齢階級別感染経路別内訳



(6) 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移

日本国籍の HIV 感染者(図 8-a)、日本国籍の AIDS 患者(図 8-b)、外国国籍の HIV 感染者(図 8-d)、外国国籍の AIDS 患者(図 8-e)のいずれにおいても、同性間(男性)が最も多く、2022 年は前年より減少した。日本国籍の HIV 感染者(図 13-d)の異性間(男性)、外国国籍の HIV 感染者(図 13-g)と AIDS 患者(図 13-h)の異性間(男性)は 2022 年は前年より増加した。

図 8. 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移

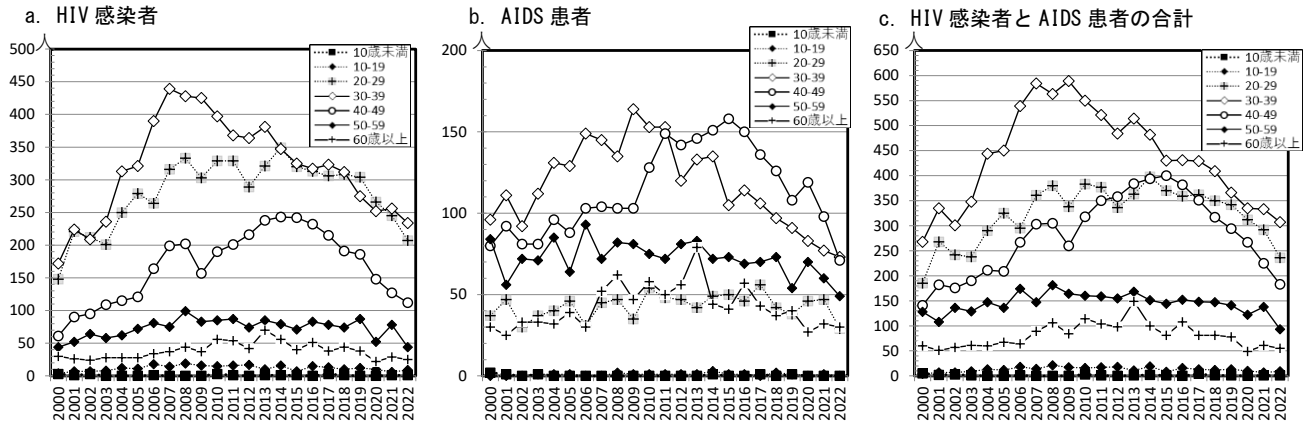


(7) 年齢階級別の年間新規報告数の推移

年齢階級別年間新規報告数の推移(図 9)を示す。2022 年 HIV 感染者年間新規報告数は 10 歳未満と 10-19 歳を除く年齢層で前年より減少した。2022 年 AIDS 患者年間新規報告数はグラフに示す全ての年齢層で前

年より減少した。

図 9. 年齢階級別年間新規報告数の推移

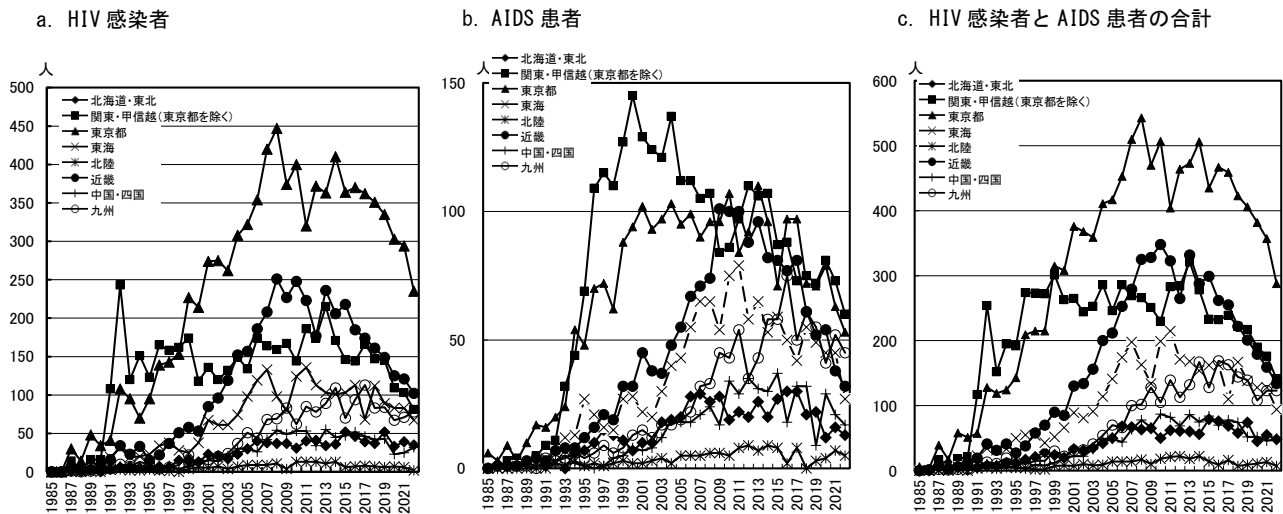


(8) 推定される感染地域および報告地

2022 年新規報告の推定感染地域について、HIV 感染者の 83.5%、AIDS 患者の 64.7%が国内感染であった(表 1)。

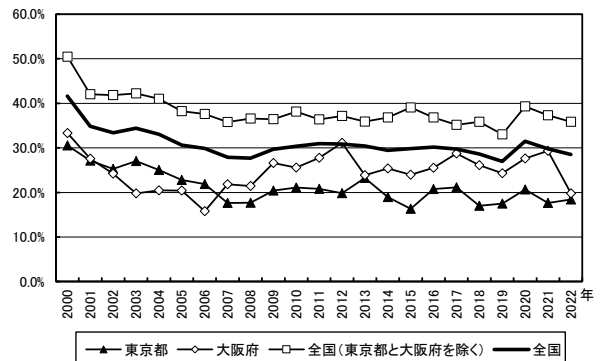
報告地(ブロック)について、2022 年 HIV 感染者新規報告数は東京都、近畿、東京都を除く関東・甲信越、九州、東海、北海道・東北、中国・四国、北陸の順に多く(図 10-a)、2022 年 AIDS 患者新規報告数は東京都を除く関東・甲信越、東京都、九州、近畿、東海、中国・四国、北海道・東北、北陸の順に多かった(図 10-b)。2022 年 HIV 感染者年間新規報告数は中国・四国、九州で前年より増加し、その他の地域では前年より減少した(図 10-a)。2022 年 AIDS 患者年間新規報告数はすべての地域で前年より減少した。(図 10-b)。

図 10. 年間新規報告数の報告地(ブロック)別推移



HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の年次推移を図 11 に示す。東京都では 18.4%(前年 17.6%)、大阪府では 19.8%(前年 29.3%)、全国では 28.5%(前年 29.8%)であり、東京都、大阪府を除くと 35.8%(前年 37.3%)であった。

図 11. HIV 感染者と AIDS 患者新規報告数に占める AIDS 患者の割合の年次推移



2. まとめ

2022年の新規報告数は、HIV感染者632件、AIDS患者252件、HIV感染者とAIDS患者の合計884件であり、前年より減少した。2022年のHIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数に占めるAIDS患者の割合は28.5%であり、前年より減少したものの2019年の26.9%と比較し高い水準であった。2022年の保健所等における検査件数は、2021年より増加したものの、2019年と比較すると約半数にとどまっている。国内で2020年1月に初めて報告された新型コロナウイルス感染症の流行に伴う検査機会の減少等の影響で無症状感染者が十分に診断されていない可能性に留意する必要がある。

国籍別にみると、HIV感染者とAIDS患者を合わせた新規報告数のうち日本国籍男性が81.1%、外国国籍男性が14.6%、日本国籍女性が2.0%、外国国籍女性が2.3%を占めた。

性別ではHIV感染者新規報告、AIDS患者新規報告のいずれも男性が約95%を占め、感染経路については、HIV感染者の70.1%、AIDS患者の50.4%が同性間性的接触と報告された。また、母子感染は前年と同じ1件、静注薬物使用は1件(その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものを合わせると計3件)報告された。

年齢では、HIV感染者新規報告数は20歳代と30歳代が多く、若年層に重点を置いた予防啓発が引き続き重要である。AIDS患者年間新規報告数は30歳代と40歳代が多かった。高年齢層ではAIDS患者として報告される件数の割合が高い傾向にあることから、高年齢層においても検査の機会を十分に提供する必要がある。

報告地(ブロック)に関して、HIV感染者年間新規報告数は中国・四国、九州で前年より増加した。AIDS患者年間新規報告数は全てのブロックで前年より減少した。大都市圏以外では、HIV感染者とAIDS患者の新規報告数の合計に占めるAIDS患者新規報告数の占める割合が高い傾向にあった。報告数の多い大都市圏での感染拡大防止に向けた対策を引き続き行うとともに、新規報告数に占めるAIDS患者の割合が高い地域では早期診断に向けた更なる対策が求められる。それぞれの地域におけるHIV感染者及びAIDS患者の発生動向の特性に合った対策の展開が望まれる。

HIV感染者、AIDS患者の早期診断、早期治療のために検査の必要性を広報し、多様な場面での検査機会の提供、および自治体での検査体制をより充実させることが求められる。

引き続き、エイズ予防指針に基づいた予防対策、相談・検査を受けやすい体制の整備等を進める必要がある。